

【 記載例 】

別記第51号様式の4（第43条の3関係）

不動産取得税住宅控除申告書

平成30年7月20日

〇〇総合振興局長（振興局長・道税事務所長）様

申請者 (取得者)	住所(所在地) 札幌市中央区北三条西6丁目1-1
	フリガナ 氏名(名称) ホッカイ タロウ 北 海 太 郎
	個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
	電話 011-〇〇〇-xxxx 連絡先 090-△△△△-□□□□
◎ 申請者(取得者)が複数いる場合は、全員が申請書を提出してください。	

次の住宅の取得について、課税標準の特例の適用を受けたいので、関係書類を添付して申告します。

適用を受けようとする住宅	所 在		家 屋 番 号	種 類 (用 途)
	札幌市中央区北三条西6丁目1番地1		1番1	居 宅 (1 戸用)
既に納税通知書の送付を受けている場合にのみ記入	構 造	床 面 積	新 築 年 月 日	取 得 年 月 日
	木 造	130.45 m ²	平成19年6月1日	平成30年4月1日
既に納税通知書の送付を受けている場合にのみ記入	年 度	納 期 限	納 付 年 月 日	納 税 通 知 書 番 号
	30	平成30年7月26日	※納付済の場合のみ記載 平成30年7月10日	40043010001

※ 処 理 事 項				
床 面 積	該 当 ・ 否	昭 和 5 7 年 1 月 1 日 以 後 の 新 築	該 当 ・ 否	
	(併用住宅の住宅部分の床面積 m ²)	地 方 税 法 施 行 令 第 37 条 の 18 第 2 項 に 規 定 す る 基 準 に 適 合 す る 旨 の 証 明 が さ れ た も の	該 当 ・ 否	
※ 判 定 結 果				
法第73条の14第3項 該 当 ・ 否	価 格	円	税 額	円
	住 宅 控 除 額	円		
	控 除 後 の 価 格	円	控 除 後 の 税 額	円

備 考

- 注意 1 次の書類を添付してください。
- 住宅を取得した日を証する書類（売買契約書の写し及び売買代金の領収書の写し、贈与契約書の写しなど）。ただし、所有権の移転の登記がされている場合は不要
 - 住宅の新築日を証する次のいずれかの書類
ア 住宅用家屋証明書（新築年月日の記載があるもの）
イ 住宅の登記事項証明書（全部事項証明書（建物）など）
 - 一定の耐震基準に適合していることが証明された住宅（住宅を取得した日の前2年以内に、調査が終了し、評価され、又は保険契約が締結されたものに限る。）を取得した場合は、次のいずれかの書類
ア 耐震基準適合証明書
イ 住宅性能評価書の写し
ウ 既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類
 - 住民票に記載されている取得者の住所が取得した住宅の所在と異なる場合は、取得者の居住を証する書類
 - 取得した住宅が併用住宅（店舗兼住宅など）の場合は、各種平面図の写し
 - その他総合振興局長等が指示する書類
- 2 ※印欄は、記載しないでください。

【申告書の記載要領】

①申告年月日	控除の申告年月日を記載してください。
②提出先宛名	申告書の提出先宛名を記載してください。
③「申告者」欄	申告者の住所（所在地）、氏名（名称）、個人番号又は法人番号、電話番号、連絡先（昼間の連絡先）を記載し、押印してください。
④「適用を受けようとする住宅」欄	軽減措置の適用を受けようとする住宅について記載してください。 「所在」、「家屋番号」、「種類（用途）」、「構造」、「床面積」及び「新築年月日」の各欄は、住宅の登記事項証明書等の記載内容に基づいて記載してください。 「取得年月日」欄は、売買契約等によって住宅の所有権を取得した年月日を記載してください。 納税通知書が既に送付されている場合は、納税通知書に記載されている「年度」、「納期限」及び「納税通知書番号」を記載してください。